



TITLE:

価値と価格(承前)

AUTHOR(S):

木原, 正雄

CITATION:

木原, 正雄. 価値と価格(承前). 経済論叢 1958, 81(2): 100-121

ISSUE DATE:

1958-02

URL:

<https://doi.org/10.14989/132600>

RIGHT:

經濟論叢

第八十一卷 第二號

- 創造的世界經濟學の世界史的基礎(一)
.....石川興二 1
- 海運市場構造.....佐波宣平 17
- 価値と価格(承前).....木原正雄 32
- 「急速稅務減価償却」の經濟構造に及ぼす影響
.....高寺貞男 54
-

昭和三十三年二月

京都大學經濟學會

価値と価格(承前)

木原 正雄

社会主義のもとでの商品生産の存在、したがってまた価値法則の作用についての問題は、マルクス経済学においてあきらかにされた経済的カテゴリーの歴史性の問題とかんれんして、いくたの意見がたたかわされてきたことは、さきにもすこしふれておいたとおりである。このことについて、さいきんソビエト以外に、ポーランド、ドイツ、中国などでも論争がおこなわれている。この論争をとおしてわかることは、未解決の問題がおおくあり、ある点では、二・三〇年代にとりあげられた問題のむしかえしとみられないでもない。このことは、広義のいみでの「経済学」をうちたてていうえて、また社会主義(共産主義)建設の実践面において、解決しなければならぬいもつとも中心的な問題であるとともに、「つまづきの石」であることをものがたっているといえよう。

すでに共産主義の建設が現実の問題となっている国では、生産力をたかめるため、生産の専門化と協同化にもとづく生産の向上と資源の合理的利用、生産過程を最新の技術で装備するいわゆるオートメーション化、化学化、などをものとして生産力の向上をはかることは、経済政策上のさしせまった課題となっている。

したがって、生産単位である企業が合理的・経済的に活動をしているかどうかを分析し、技術の進歩に刺激をあたえるためには、どのような経済的デコを利用すべきかという問題の解決は、経済科学の課題のひとつでもある。

さらにまた、あたえられた生産力の水準のもとで、国民の欲望を最大限に充足するために、国民所得を分配し、国民の貨幣収支を一致させ、生産物の需給上のつりあいをたもつためには、どのような経済的デコを利用すべきか。この問題は、国民経済を計画化し、運営していくうえで、ひじょうに具体的、実践的な意義をもっている。

そこで、このような国民経済を計画し、社会の欲望を最大限に充足するために、もつとも合理的・経済的に生産を組織するためのもつとも重要な、効果的な経済的デコとしてあげられるのが「価格」である。価格のメカニズムをとおして国民経済の発展をはかるためには、経済学的にこんきよのある価格は価値の貨幣形態であるから、理論的こんきよのある価格制度——価格の水準、価格の構造が問題となるかぎり、価値法則を無視することはできない。また、貨幣に表現される価値は、もはや直接には価値でなく商品の価格である。したがって「価格」という経済的カテゴリーの存在を社会主義のもとにおいても既定の事実としてみとめ、問題をすすめていくかぎり、価値から商品生産の必然性をみちびきださなければならぬという結果になり、商品生産のいろいろのことなつたカテゴリーのあいだのじつさいの相互関係を転倒させることになる。さきにのべたクロンロードや二・三のひとびとのかんがえのなかにも、このような転倒がみられる。この点、社会主義のもとにおける商品生産と価値法則の必然性を説明するのに、社会的労働の性格にみられる差異と労働におうじた分配の原則とを出發点とするかんがえかたにたいし、オストロヴィーチャノフはこれを「計算・分配」概念の復活であるとして批判している²⁹。

「計算・分配」概念というのは、価値法則の作用は否定するが、商品や貨幣のカテゴリーの存在をみとめ、問題をすべて労働の計算に帰着させるかんがえかたである。すなわち、「計算・分配」概念によれば、価値法則が存在しないにもかかわらず、ソビエト経済において社会的労働の計算が、貨幣形態でおこなわれるのはなぜかという問

題にたいするこたえは、社会主義の段階では、社会的労働の性格にちがいがあ、労働におうじた分配の原則が存在するからというのである。³³⁾したがって、「計算・分配」概念を主張するひととは、商品生産のいろいろことなつたカテゴリーのあいだのじつさいの相互関係を転倒させ、社会的労働の性格にみられるちがいをから価値をみちびきだし、価値から商品生産の必然性をみちびきだすことになる。³⁴⁾

「計算・分配」概念を主張するひととは、価値法則を否定し、労働計算の問題に帰着させながらも、転倒したかたちで「価値」に依拠しなければならない点に、この概念の基本的な矛盾がある。すなわちこの矛盾は、さきにものべたように、価値法則を否定しながらも、商品や貨幣というカテゴリーの存在をみとめることから、「商品の価格」「貨幣に表現される価値」をも必然的にみとめなければならないからである。価値法則の作用を否定した「計算・分配」概念の弱点は、価値法則にかわり、生産を規制する法則について積極的な見解を展開していないことである。

スターリンが「ソ同盟における社会主義の経済的法問題」のなかで、生産手段は商品としての特質をうしない、商品たることをやめて、価値法則の作用範囲のそとにでてしまひ、ただ商品としての外皮だけを保持しているのだ（計算・その他）とのべ、商品のカテゴリーにいれることを否定してはいるが、生産手段の価値と原価、価格を完全にするてはいいない。³⁵⁾生産手段の価値だとか、原価だとか、価格だとかが問題になる理由はちがうとしても、「計算・分配」概念のもつ欠陥と共通したものをもっているといえよう。というのは、価値法則の作用しない生産手段生産面においては、価値法則にかわつてどのような法則が作用するかということにたいして積極的な解答があたえられなければ、問題は解決しないからである。

ソビエト經濟の發展にとって價格と價格政策のもつ意義はひじようにおおきい。このことは、スターリンの死後とられた一連の經濟政策、とくに調達價格のひきあげなど農業振興のための諸方策によつて、この數年間に農業生産にみられるいちじるしい改善は、このことをものがたつてゐる。またさいきんとくに力のいれられてゐる生産過程のオートメーション化のため、新しい技術をとり入れるうゑで重要な役割をはたす生産手段の卸売價格、消費水準と消費構造とを決定するうゑで重要な消費物資の小売價格、などの經濟的テコによる企業活動の改善強化、國民經濟の發展をはかることは、經濟政策のもつともさしせまつた問題となつてゐる。

いうまでもなく、計畫經濟のもとでは、盲目的な市場價格によつて生産が左右されるのではない。とはいへ恣意的に「價格」を決定することはできない。というのは、社會主義のもとにおいても、それぞれの經濟的諸条件のもとに客觀的に作用する經濟法則が存在してゐるからである。したがつて、生産手段や消費物資の價格水準と價格構造をどのように決定するかという問題、すなわち、理論的に根拠のある價格制度を確立することは、國民經濟計畫化において、實踐的な意義をもつてゐる。

價格制度の若干の欠陥から、正常な企業活動、生産過程のオートメーション化、機械化、化学化がさまたげられ、農産物の調達を阻害された事實は否定できない。經濟の發展においてアメリカにおいてきこすということが現實の任務として、その解決をせまられてゐる段階において、價格制度の欠陥をとりのぞくことが、經濟政策においてもともさしせまつた問題となつてゐることは、よういに理解できるところである。價格制度の改善が必要となるかぎり、「價格」のきそをなす価値、価値法則、したがつてまた商品生産を否定することはできなくなる。

ところが、これまで、ソビエト經濟における価値（価値法則）を否定するかんがえが支配的であつた。たとえば、

貨幣論の専門家であるカズロフ⁹⁾ (Kazarov, I. A.) は、価値法則の存在を否定している。だがカズロフによれば、価値法則の存在しないことは、すでに直接労働計算が可能であり、交換形態としての商業はすでに廃止され、貨幣の必要がないことをいみするものではなく、商品がないということにはならない、というのである。しかしながら、このばあい、貨幣や商品は、いったいどのような性格をもったものなのかについてはほとんど経済学的な論証がなされず、価値法則にかわる法則についても積極的な見解はのべられていない。このような、商品生産のいろいろなこととなったカテゴリーのあいだのじつさいの相互関係を転倒させた概念は、理論的にも、実践面との関係においても、ゆきずまってきたのである。

このような当時の経済学者たちの支配的な意見は、すでに一九四一年「経済学教科書」の草案作成にかんする会談において、スターリンによって批判された。すなわち、スターリンは、社会主義のもとの生産物は一般に商品ではなく、価値法則は作用しないという意見に反対し、商品や貨幣のカテゴリーをみとめ、価値法則の作用をみとめたのである。一九四三年に「マルクス主義の旗のもとに」誌にのせられた「経済学の教育にかんする二・三の問題」のなかで、社会主義のもとでの価値法則の存在をみとめたのは、このかんのいきさつをものがたっている。しかし右の論文自体にもあいまいな点がおおく、実践的にひじょうにあやまったかんがえかたにみちびく危険のあったことは否定できない¹⁰⁾。このことは、当時価値法則の問題については、いろいろなことになった意見のあった証拠でもある。このような意見の相異のひとつは、一九四七年に出版されたヴォズネセンスキーの「大祖国戦争期におけるソ同盟の戦時経済」のなかでのべられた「変容された価値法則」というかんがえかたになってあらわれ、社会主義的計画化を社会の発展法則とし、客観的法則を否定する傾向をうみだしたのである。

このような理論的あやまりが、現実の経済政策において否定的な結果をうみだしたことはいうまでもないことである。

このような経済理論、とくに価値法則をめぐる問題の発展と解決におおきな役割をはたしたのが、一九五一年にひらかれた「経済学教科書」草案の評価にかんれんしておこなわれた討論会である。

この討論会では、価値法則の作用を否定する「計算・分配」概念が批判され、商品生産の必要が確認され、その必然性を解明するにあたっては、その所有形態から出発しなければならないというのが多数の意見であった。しかしながら、一方、価値法則の存在をみとめることには意見の一致をみたが、その理解のしかたはそれぞれこととなり、おおくの見解がのべられたのである。

このような理論の不統一な状態にひとつの結論をあてたのが、スターリンの「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」であるといえよう。ソビエト共産党第二〇回大会で、スターリンが公然と批判されていらい、この書は、はげしい批判の対象になっているが、この書で、スターリンが経済法則の客観性を強調し、社会主義のもとにおける商品生産の必然性を、二つの所有形態から説明したことによって、いままであいまいであった理論の諸問題を解決にむかって数歩おしすすめたことは否定できない。

しかしながら、価値法則をみとめるとはいっても、資本主義のもとでの価値法則と同一のものとしてではない。でなければ、社会主義のもとで作用する経済法則の特質、資本主義のもとで作用する法則との本質的違いはなにもなくなってしまうからである。

そこで、ソヴェトにおける商品生産は、「ふつうの商品生産ではなく、特殊な種類の商品生産」¹²⁾（傍点—木原）で

あり、「特殊な」という形容詞づきの商品生産ということになる。このばあい「特殊な」といういみは、「資本家のいない商品生産」であり、「その關係する商品は、基本的には、統合された社会主義的生産者たち（国家、コルホーズ、協同組合）の諸商品であり、その作用する範圍は個人的消費の物資にかぎられていて、その商品生産は、あきらかに、資本主義的生産に發展することとはけつしてできず、その『貨幣經濟』とともに、社会主義的生産の發展と強化とのためにはたらくことを、予定されている」ということである。¹³⁾

このスターリンの命題のなかでは、二つの基本的なかんがえかたがみられる。すなわち、ひとつは、生産手段の私的所有が存在していなければ、商品生産は資本主義的生産に転化することなく、生産手段の社会的所有、賃労働制度の一掃、搾取制度の一掃というような決定的な經濟的諸条件のおかげで、げんじうなわくのなかにはめられている、ということ。他は、商品は個人的消費物資にかぎられている、ということである。

社会主義のもとでは、生産手段の私的所有は存在しないが、二つの所有形態——国家的形態とコルホーズ的形態が存在するために商品生産もまた必然的なものとなっている。したがって二つの形態がなくなれば、商品生産もなくなる。このことから商品生産をなくすることが、社会のよりたかい發展段階を實現するためのかくことのできない条件ということになる。したがってコルホーズ的所有をよりたかい国家的形態（全人民的所有形態）にまでたかめるためには、「コルホーズ的生産の余剰を商品流通の体系から排除して、それらを国营工業とコルホーズとのあいだの生産物交換の体系に包含してゆくことが必要¹⁴⁾」となり、生産物交換を積極的に組織することによって、商品生産を排除する方向にすすむことが、經濟政策上の中心問題とならなければならない、ということになる。

ところで、ソヴェト經濟の現実に目をむけたばあい、国民經濟を計画化する方法としての国民經濟バランスは、

現在ではまだ価値・貨幣形態によって計算せざるをえないし、生産手段の「価格」も消費物資の「価格」も存在している。このような具体的事実を、理論的にどのように論証し、説明するかという点で、スターリンの命題は、かならずしも全面的な解答はあたえていない。

さいきん、ソビエトの経済学者たちが、スターリンの批判したのは、まさにこの点にあり、スターリンの命題が事実と一致していないとして、あげているのはつぎの三点である。¹⁵⁾ (一)生産手段は、商品としての特質をうしない、商品たることをやめて、価値法則の作用範囲のそとにでてしまい、ただ商品としての外皮だけを保持しているにすぎない。(二)価値法則は、賃金をとおしてだけ生産にはたらしきかける。(三)商品流通は、現在すでに、生産力の発展にブレーキをかけ、共産主義建設の任務と矛盾するようになっていいる。したがって、しだいに工業と農業とのあいだの生産物交換に移行しなければならない。

しかしながら、かならずしも批判の内容はおなじではない。というよりも、いちじるしい見解のちがいがみられる。一九五二年のスターリンの著書「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」によって、いちおう統一され、結論があたえられたかにみえた、商品生産、価値法則の問題をめぐる意見の不一致は、現実の経済政策上の問題をむすびつき、スターリンの命題の批判というかたちをとって、ふたたび論争問題となつてでてきたのである。

この論争のきつかけとなつた一九五六年十二月の会議におけるクロンロッドの報告のあらましは、さきにのべたとおりであるが、一九五七年五月の会議での討論の中心となつたアカデミー会員オストロヴィーチャノフの報告のあらましをみてみよう。というのは、オストロヴィーチャノフの報告は、共産党の機関誌「コムニスト」¹⁶⁾にのせられており、また経済学者として数すくないアカデミー正会員でもあり、その見解は、いちおう代表的なものとおも

われびからである。

×

×

×

クロネードが、商品生産の必然性を論証するためにのべている重要な論きよは、「労働の社会的異質性」であるが、¹⁸⁾商品生産の発生と発展につれてかくことのできない条件としてオストロヴィーチャノフが強調しているのは、生産手段と労働生産物との歴史的に規定された一定の所有形態のもとの社会的分業である。かれは、共産主義のもとでも分業は存在するという意見にたいして、社会的分業は商品生産なくしてもありうるが、商品生産は社会的分業なくしてはありえない、というマルクスの命題を論きよにして、社会的分業なしには、商品生産の発生は理解できないし、また労働の二重性も理解できないことを強調している。

さらに、生産手段の私的所有だけが商品生産の必然的条件であるという主張にも反対し、商品関係は、歴史的に、ほうかいしつつある原始共同体制度の内部で、社会的分業と生産手段の共同体的所有のきそのうえに発生したことの論きよとして、「資本論」のつぎのところをひきあいにだしている。すなわち「商品交換は、諸共同体のおわるところで、諸共同体が他の諸共同体、または他の諸共同体の諸成員とせつしよくする地点ではじまる。ところが、諸物がひとたび対外的な関係において商品となるやいなや、それらは逆の作用をへて共同体内部においても商品となる」¹⁹⁾。

このようにして、オストロヴィーチャノフは、社会主義のもとの商品生産および工業と農業とのあいたの商品関係の必然性は、社会的分業と生産手段の社会的所有に二つの形態が存在することによってひきおこされるのであって、商品生産存在の原因を、労働支出の計算と消費物質の分配にもとめることに反対している。

かれの意見では、消費物資の分配は、生産手段の分配、したがってまた生産手段の所有の形態に依存している。だから所有形態を出発点にしなければ、ある社会の貨貨の分配制度を説明することはできない。また社会主義のもとで労働におうじて分配されるのは消費物資だけであるから、分配概念によっては、生産手段のもつ商品としての性格を説明することはできない。

さらに、オストロヴィーチャノフは、商品生産の必然性を、クロンロードの主張するように、具体的種類の労働の質的な差異から直接みちびきだすことに反対している。このようなかんがえがまちがっているのは、現在の所有関係をかんがえにいれることなしに、社会的分業から商品生産の必然性をみちびきだそうとするのとおなじだからである。かれは、ことなつた種類の社会的労働を抽象的労働に還元する必然性がでてくるのは、商品生産が存在するという条件のもとでのみであることを強調し、社会主義のもとでの労働の二重の性格、具体的労働を抽象的労働に還元する必然性を、労働の性格にみられるちがいだけにむすびつける意見に反対している。なぜなら、共產主義の高度の段階では、社会的労働の性格にみられる本質的なちがいはなくなる。しかし、精神労働と肉体労働、工業と農業とのあいだのちがいはのこる。したがって、商品生産の必然性を社会主義のもとでの社会的労働の性格にみられるちがいだけからみちびくだすならば、共產主義の高度の段階でも、なんらかの本質的でない商品生産と本質的でない価値法則がのこることをみとめなければならなくなるからである。しかしながら、このばあい、社会的労働の性格を無視するものではなく、社会主義のもとにおける価値的カテゴリーの特徴をあきらかにしなければならぬ。だがそれは商品生産の存在を特徴づける原因としてではなく、その結果としてとりあげなければならない。さらに、オストロヴィーチャノフは、商品と商品をつくりだす社会的労働の二重性格は、資本主義のもとでの二

重性格と本質的にことなっていることを強調している。すなわち、資本主義のもとでは、労働の二重性格は私的労働と社会的労働のあいだの政府的矛盾をあらわしており、それは生産手段にたいする私的所有と社会的分業からてくる。社会主義のもとでは、労働は直接社会的性格をもち、生産手段の社会的所有と計画性のあるつりあひのそれによつて、労働は全国的規模で計画的に組織される。社会主義のもとにおいても、具体的労働は使用価値をつくりだし、抽象的労働は商品の価値をつくりだす。しかし具体的労働と抽象的労働は、直接社会的労働の二つの側面であつて、両者のあいだに、敵対的な矛盾は存在しないが、敵対的でない矛盾が存在する。だが、社会主義のもとでの直接社会的労働の性格は、高度な共產主義のもとでの直接社会的労働とは本質的にことなっている。社会主義のもとで、商品生産が存在し、ことなつた種類の直接社会的労働が存在するかぎり、労働は、価値および価値形態のたすけをかりて、間接に表現され、同一単一ではからざるをえない。したがつて社会主義のもとでの商品の価値の大きさは、その生産物に支出された社会的に必要な時間によつてきまり、このばあひの社会的に必要な時間は、ある部門の生産物のほとんど大部分をつくりだす企業においてその商品を生産するに支出される平均労働時間である。

オストロヴィーチャノフは、社会主義のもとでの商品生産と商品流通の原因として、さきにのべたように、（一）都市と農村とのあいだの社会的分業、（二）生産手段にたいする社会主義的社會所有の二形態とその相互關係、をあげているが、社会主義のもとでは、これら商品生産を規定する条件そのもののなかに変化がおこることを指摘している。すなわち、社会主義の段階の社会的分業は、資本主義のもとにおけるのとくらべ、いっそう發展し、計画性あるものとなる。所有關係は私的所有から国家的（全人民的）形態と協同組合・コルホーズの形態となり、消費物資にた

いする勤労者の個人的所有、コルホーズ農家の副業経営にたいするコルホーズ員の個人的所有が存在する。

このようにして、オストロヴィーチャノフの意見でも、生産物はすべて商品である。生産手段はその大部分が、単一の所有者——社会主義国家に代表される全人民にぞくする国家セクターの企業——のあいだで流通する。それにもかかわらず生産手段は商品としての性格をもっている。生産手段が商品としての性格をもっているのは、まず第一に、国家的所有と他の形態の所有との相互関係によつてである。社会主義経済は単一体であり、そのなかで、工業や農業、生産手段や消費物資を生産する部門はたがいに関係をもち、たがいに依存しあつてゐる。生産手段の価値は、生産手段をつかつてつくりだされた消費物資の価値にうつされる。消費物資の価値は、生産手段をつくりだす労働者・事務職員の賃金水準に影響をあたえ、生産手段に影響をあたえる。このように社会主義経済の単一性のために、国家的セクターの内部で生産され、流通する生産手段も商品の性格をもっている。第二に、社会主義の段階における生産手段の国家的所有そのものの特質と内部的要求によつてである。すなわち、国家的所有は、労働力と生産手段との、つぎのような結合方法を必要とする。その一つは、生産の働き手と企業集団が、それぞれ自分の労働の結果にたいし関心をもつこと。第二に、国家と企業とのあいだ、および国营企業自身のあいだの特殊な経済形態の必要であり、この形態のきそになつてゐるのは、企業が支出して労働を等価はてんするという原則である。かれはこの二つのことから、生産手段もまた商品であると結論し、さらに、生産手段と消費物資とは本質的にちがふことを指摘し、つぎの三点をあげてゐる。

すなわち、(一)生産手段は、国家的セクター内で流通するだけで、所有者(社会主義国家)はかわらず、それを利用する企業がかわるだけである。(二)自由売買の対象である消費物資とはちがひ、生産手段の商品流通は、資材・技

術供給計画によりおこなわれる。(三)固定生産ファンドをもつ国营企業は売買の対象とはならず、政府機関の決定によつて、ある国家組織から他の国家組織にゆすりわたされるにすぎない。

以上が、商品生産の必然性にたいするオストロヴィーチャノフの見解のあらましである。

X X X

オストロヴィーチャノフは、社会的分業を、商品生産の発生と発展のかくことのできない条件としてとりあげている。しかし、社会的分業は、商品生産の存在の前提であるとはいえるが、原因ということができるかどうかについては、さらに検討を要することといえよう。商品生産の存在するもうひとつの原因を、生産手段の所有関係にもとめているが、クロンロッドやその他のひとびとが、このことをかろくみているのにくらべ、このことは、やはりこの問題を解明するための重要な手がかりであり、出発点である。

社会主義と資本主義とが根本的にことなるのは、生産手段が社会的所有であるか私的所有であるかによる。したがって、生産手段が社会的所有であることによつて社会主義のもとで作用する諸法則は、資本主義のもとで作用する諸法則とは根本的にことなっているのである。社会主義のもとでの商品生産存在の原因として二つの所有形態がとりあげられているが、いうまでもなく私的所有と社会的所有とが併存しているのではなく、社会的所有のなかの二つの形態にすぎない。したがつてもし、商品生産の必然性を二つの所有形態から説明するかぎり、スターリンが「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」においてんかいしたかんがえかたのほうが、論旨は一貫している。生産手段の社会的所有が実現され、多ウクラッドが存在するの段階から国民経済において社会主義ウクラッドがあつたような比重をしめる時期に、スターリンの命題を批判するひとびとが主張するような商品生産と価値法則を

めぐる見解は、問題の解決にむかつて一步すすめたというよりは、かえって後退としているとおもわれるのである。というのは、基本的生産手段が社会化されている社会主義の段階における経済法則や経済的カテゴリーの問題をかんがえるばあい、商品・貨幣関係のもとの経済法則や経済的カテゴリーの歴史性という観点から出発し、その内容と形態とをとりあつかわなければならぬからである。

レーニンは、一九二〇年五月にかいた「ブハーリンの『過渡期の経済学』にたいする評注」のなかで、ブハーリンが「……商品・資本主義体制のカテゴリーとしての価値は、商品生産と均衡とがほとんど、消滅した過渡期においては、ほとんど効力をもたない」とかいていっているところに「正しい！」という評注をつけている。また、ブハーリンの「……プロレタリアート独裁のもとにおいては、『労働者』は社会的労働のわけまえとうけとるのであって、賃金をうけとるのではない」というところには、「正しい！そして、もってまわったいまわしをせぜに、うまくのべている。これは、さらにてんかいしなけならぬ²⁰⁾」と評注している。ブハーリンが、過渡期における資本主義の経済的カテゴリーの問題をあつかつた第九章において、生産の無政府的状态がなくなり、合理的な生産過程のもとでは、資本主義的カテゴリーはなくなり生産物は商品的性格をうしない、価値というカテゴリーは効力をもたなくなり、貨幣もその意義をうしなうとかんがえていることにたいし、レーニンは、全面的に同意している。

ア・カウフマンが指摘しているように、²¹⁾レーニンは、ブハーリンのこの書を、(1)事実資料にかけていること、(2)表現様式がアカデミックにすぎること、(3)定義のもてあそびであること、とくに資本主義・商品社会の終末は経済学の終末でもある。というかんがえを批判しているが、全体としてこの書物を賞讃し、共産主義アカデミーにたいし、このすぐれた会員であるブハーリンの著作のために、祝福のことばをおくっている。²²⁾

レーニンの評注が発表されたのは、これがかかれてから一〇年のちであり、一九二九年に「マルクス主義の旗のもとに」誌にのせられたボリーリンのこの「評注」についての論文では、レーニンの指摘したこの書の欠陥——ブハーリンが弁証法をただしく理解していなかったという点——のみが強調されている。ブハーリンの欠陥のみを強調したボリーリンの批判は、当時の政治状態を反映したものであるとはいえ、かなり政治的なものであることは否定できないであろう。

さらに、レーニンは、一九二二年五月二一日、地方ソヴェト機関にたいするC.T.O.（労働国防会議）の訓令草案の「農民との商品交換」についての指示のなかで、つぎのようにのべている。「農民の食糧と交換される国家生産物——社会主義の生産物は、経済学的意味での商品ではなく、いずれにせよ、たんに商品でないばかりか、すでに商品ではなく、商品であることをやめている……」。²⁴⁾レーニンのこの指摘は、ソヴェト経済においては、生産物がすでに商品でないことを主張するひとびとによって、しばしばひきあいになされる。レーニンは、もちろん、このばあい、生産物が商品であることをやめたからといって、それがたんに「生産物」に転化するといっているのではない。さきにかかげた著書のなかで、ブハーリンが、「非合理的な生産過程がきえさるかぎり、すなわち、無政府的状态にかわって、意識的な社会的規制者があらわれるかぎり、商品は生産物に転化して、商品的性格をうしなう」とのべているところに、レーニンは「正確でない。『生産物』に転化するのではなく、なにか別のもの、たとえば、市場をとらないうで社会的消費にはいる生産物に転化する」という評注をかきこんでいる。²⁵⁾

レーニンのこのような評注や指摘からあきらかなことは、社会主義のもとにおいては、商品や価値というカテゴリーはなくなるだろうとかがえていたことである。しかもレーニンがこのようにかんがえていたのは、まだ資本

主義から社会主義への過渡期、すなわち多ウクトードの段階においてである。したがって、社会主義の確立いごにおいて、なおさら社会主義工業の生産物は、商品ではなくなった、とかんがえなければならぬ。

スターリンが指摘しているように、形式的な見地から、問題をとりあつかい、また諸現象を表面的にみるならば、社会主義のもとにおいても資本主義の諸カテゴリーが妥当するかのような結論にたつる。²⁶⁾社会主義の建設は、いつきよになしとげられるものではない。経済的な発展は変革というしかたではなくて、だんだんと変化していく。だからこそ、資本主義から社会主義への過渡期、社会主義から共産主義への漸次的移行期が存在するし、それが必要なのである。したがってこのような経済的発展のもとでは、「古いものはたんじゅんにさっぱりと廃止されるのではなくて、その形態だけを保持しながら、その本性を新しいものにてきおうしてかえてゆくが、また新しいものもたんじゅんにふるいものをたやしてしまうのではなく、ふるいもののなかにしみこみ、ふるいものの形態をこわさないで、それを新しいものの発展のために利用しながら、ふるいものの本性、その機能をかえてゆく」²⁷⁾のである。このことは、社会主義のもとにおける商品やその他のカテゴリーについても、そうなっており、「これらのカテゴリーは本質的には、社会主義的国民経済の発展の諸要求にてきおうして根本的に変化した」²⁸⁾とかんがえるべきであろう。

事物の発展をこのように理解するかぎり、スターリンの命題の批判をつうじて、おおくのひとびとが商品生産、価値法則についてのべている主張は、わたくしには、一歩後退しているようにおもわれるのである。もちろんこのようにかんがえることには、おおくの反対がある。オストロヴィーチャノフは、つぎのようにのべている。「社会主義工場の生産物は……商品であることをやめた」というレーニンの主張は、戦時共産主義時代（一九一八—一九二〇年）

の食糧割当徴発制からいわゆる生産物交換にうつる可能性をみとめた時期のものである。そのあとレーニンは、復興期への移行の条件を総括して、生産物交換ではなく、発展した商業に移行する必要をみとめており、農民の生産物と交換される社会主義工業の生産物のもつ商品的性格の問題はすがたをけた²⁹⁾と。すなわち、オストロヴィーチャノフによれば、レーニンのこの指摘はただしくないことになる。このことを証明するため、レーニンが一九二一年一月一七日政治教育局第二回全アジア大会でおこなった「新経済政策教育局の任務」という報告のなかで「……われわれは、共産主義生産と分配へ直接移行しようとかんがえていたが、これはあやまりであつた³⁰⁾」ということばをひきあいだしている。

なるほど、第一次大戦とそれにひきつづく革命、内外の反革命の武力干渉などによって、経済は破たんのきわみにたつし、インフレーションのため貨幣はその機能をはたさなくなり、国内のいっさいの資源を国内外のためにふりむけなければならなかった戦時共産主義という非常事態にたいするため、食糧割当徴発制が実施された。このような事態を反映して、経済学の理論の分野においても、いくつかのゆきすぎたかんがえがでてきた。しかし、すでに一九二〇年三月一日(さきにかかげた「地方ソヴェト機関にたいするCTOの訓令草案の二カ月まえ」)、レーニンはロシア共産党第一〇回大会で現物税にかんする報告をおこなったさい、「われわれが理論的および政治的に必要とされた以上にすすみすぎたことはうたがいのない事実であつて、このことを煽動や宣伝のさいにかくす必要はない³¹⁾」ことを指摘し、戦時共産主義時代のゆきすぎを批判している。

また、ただちに共産主義的な生産と分配に移行しえないことは、さらにそれよりまえの一九一九年三月、ロシア共産党第八回大会で採択された共産党綱領のなかにもはつきりとのべられている³²⁾。

このように、レーニンは、オストロヴィーチャノフが指摘しているよりもまゝに、戦時共産主義時代のゆきすぎを批判し、資本主義から共産主義への過渡期の第一期には、共産主義的な生産と生産物の分配に移行することが必要ないことをみとめているのである。だから、このあとで、レーニンが、「社会主義工場の生産物は、……商品であることをやめている」とのべているのを、オストロヴィーチャノフのあげている理由によって、かんたんに否定することはできないのである。わたくしは、生産手段はやはり本来の意味の商品ではなく、したがって、生産手段生産部面に作用する法則はいわゆる価値法則ではない、とかんがえる。

× × ×

社会主義のもとにおける商品生産と価値法則をめぐるいくつもの問題について、国際的な論争がおこなわれているが、一致した結論をみるまでにはいたっていない。

一九五一年一月におこなわれた「経済学教科書」の草案をめぐる討論会においては、商品生産と価値法則の必然性の要因として、つぎの四つがあげられた。すなわち(1)労働の異質性、(2)労働におうじた分配という社会主義的原則、(3)経済計算制、(4)二つの所有形態である。しかしながらここにあげた四つの要因は、最終的な結論としてなされたものでなく、いろいろの意見を、いちおうこの四つの要因にまとめたものであった。オストロヴィーチャノフのことをかれば、商品生産と価値法則の必然性をこのような四つの要因によって実証するという見地は、妥協の産物であり、折衷主義であり、マルクス・レーニン主義的方法論からのいつたつであるときめつけられている。とりもなおさず、このような事情は、ソビエト共産党第二〇回大会におけるスターリン批判の原因のひとつであったし、またこの問題の解決は、ひろいいみでの「経済学」をうちたててうえて、解決をせまられているもっとも重

要なものひとつである。ソビエトの科学アカデミーやモスクワ大学³⁴⁾で討論がおこなわれ、またボーランドやその他おおくのくにぐにでもとりあげられているのは、このためにほかならない。

わたくしたちは、この論争からおおくのものをおしえられるとともに、また疑問も異論もある。いずれ機をみてのべたい。

あ と が き

価格や価格形成の問題にまでふれる予定であったが、紙数その他のかんけいで、ふたたびとりあげることができなかった。いずれあらためて問題にしたいとおもっている。なお、ソビエトのひとびとの論争は、ちかくまとめて出版を予定（有斐閣刊）しているの、くわしいことは、同書を参照していただきたい。

(1) 「経済論叢」第八十巻第二号のわたくしの論文「価値と価格」を参照。

一九二〇—三〇年代にソビエトの学者たちのあいだで論争された社会主義経済学の確立をめぐる問題について、わが国ではほとんどその原典をてにいれることができないので、間接にしかしることができない。二〇—三〇年代のソビエトの学者の意見については、Adam Kauffman の論文 “The Origin of ‘The Political Economy of Socialism’” in *Soviet Studies*, January, 1953, にちいて、かなりくわしくしることができ。

(2) さきにものべたように（「経済論叢」第八十巻、第二号、二一ページ、注8参照）、一九五七年五月二〇—二七日、科学アカデミー経済研究所において、ふたたび「ソ同盟国民経済における価値法則とその利用」という問題にかんする学術会議がひらかれ、アカデミー会員カ・ヴェ・オストロヴィーチャノフが報告「社会主義の条件のもとでの商品生産とその特質」、経済学博士エリ・エム・ガトフスキーの報告「ソ同盟国民経済における価値法則の役割」、レーニン名称全ソ農業アカデミー会員イ・デ・ラブチェフの報告「コルホーズ生産と価値法則」、ア・ゲ・クリコフの報告「ソ同盟における価値法則と価格形成」、ヴェ・エス・ゲラシチェンコの報告「経済計算制とその強化のみち、ペロフスキー機械製作工場長ヴェ・ベ・ジュエーコフの報告

「工業企業の経済計算制と物質的刺戟の強化」をめぐり討論審議された(この会議のようは「経済的諸問題」誌、一九五七年、第八号にのせられている。右の報告のうち、オストロヴィーチャノフの報告は、「コムニスト」誌、一九五七年、第一三号に、クリコフの報告は「経済的諸問題」誌、一九五七年、第九号にそれぞれその大要がのせられている)。

- (3) オストロヴィーチャノフは、右の報告のなかで、「計算・分配概念」を批判している。Островитиов, К.: Товарное производство и закон стоимости при социализме, Коммунизм, No. 13, 1957, стр. 89.

- (4) Там же, стр. 90.

- (5) スターリン「ソ同盟における社会主義的経済的諸問題」邦訳 大月文庫版 六四ページ。

- (6) 前掲書 六三ページ。

- (7) 革命いらい、ソビエトの経済学者のあいだで論争された問題は、一見したところひじょうに抽象的なものであっても、つねにそれぞれの段階における政治的・実践的な問題とつながりをもっている。このことは計画経済の体制もとの政治と経済との関係の特質のひとつのあらわれのひとつであるといえよう。

- (8) Г. А. Козлов: Советские деньги, 1939 邦訳「ソヴェート貨幣論」(満鉄調査邦訳)二六三ページ参照。

- Панков, А.: В помощь политическому самовоспитанию, No. 11, 1957, стр. 95. 邦訳 Островитиов, К. の「ソヴェート」一九五七年第一二号の前掲論文八八ページ参照。

- (9) 「近代理論経済学とマルクス主義経済学」理論社参照。

- (10) Meek, R. L. の Studies in the Labour Theory of Value のなかの一章「社会主義のもとでの『価値法則』の作用」のなかで指摘している(邦訳三五〇ページ参照)。

- (11) 「経済論叢」第八十巻 第二十号 二一三ページのわたくしの論文の注参照。

- (12) スターリン「ソ同盟における社会主義的経済的諸問題」邦訳 大月文庫版 二四ページ。

- (13) 前掲書 二四ページ。

- (14) 前掲書 一一〇ページ。

- (15) オストロヴィーチャノフ (Коммунизм, No. 13, 1957, стр. 88) をはじめ、おおくの経済学者の一致した批判点である(B

Помощь политическому самосовершенствованию, No. 11, 1957, стр. 95. 参照)

- (16) Коммунист, No. 13, 1957, стр. 83-100.
- (17) 経済学部門のアカデミー正会員は、Е・В・オストロヴィーチャノフ、Е・С・ヴァルガ、И・И・イヴァーノフ、В・С・ネムチーノフ、И・А・Трафтенберг、С・Г・Стормилинなどで、その数はひじょうにすくない。
- (18) 「経済論叢」 第八十巻 第二号のわたくしの論文参照。
- (19) マルクス「資本論」 長谷邦訳 第一巻 一九六ページ。
- (20) Ленинский сборник, том XI, стр. 389.
- (21) Soviet Studies, January, 1953, p. 245.
- (22) Ленинский сборник, том XI, стр. 402.
- (23) В・ホーリーリンの『過渡期の経済学』へのレーニンの評註」についての論文は、高尾正之助訳「ブハーリン・『転形期の経済学』への批判——レーニン遺稿の新発表——」叢文閣および広島定吉訳『ブハーリン唯物史観』批判』白揚社版にそれ
それはんやくされている。
- (24) レーニン全集 第三二巻 三六二ページ。
- (25) Ленинский сборник, том XI, стр. 388.
- (26) スターリン「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」 前掲邦訳書 六五ページ。
- (27) 前掲書 六四ページ。
- (28) 前掲書 六五ページ。
- (29) Коммунист, No. 13, 1957, стр. 93-94.
- (30) レーニン全集 第三三巻 四〇ページ。
- (31) レーニン全集 第三三巻 一九七ページ。
- (32) ロシア共産党綱領の「貨幣および銀行制度」の項で「資本主義から共産主義への過渡期の第一期には、共産主義的な生産と生産物の分配がまだ完全に組織されていないという理由によって貨幣を廃止することはできない。」(Класс и периодичность

решениях съездов, конференций и пленумов ЦК, часть 1, издание седьмое, стр. 427.)

⑧ Коммунист, No 13, 1957, стр. 90.

⑨ モスクワ大学では、一九五六年五月の「経済学教科書」の第三版の出版とかんれんしてその内容を再検討するためにおこなわれた経済諸科学担当者の合同会議(「経済論叢 第八十巻 第二号 二〇ページ参照、なおこの会議のくわしいことは、「経済評論」一九五八年一月号に「経済学教科書」改善のために」として紹介されている)以外に、一九五六年末に、エフ・ベ・コシニリョフ教授の報告「ソビエト同盟共産党第二〇回大会の諸決定と経済学のいくつかの問題」をめぐり、商品生産、価値法則、平均利潤率、絶対的窮乏化など経済学の基本的な問題について討論会がひらかれた。これに参加したひとびとは、フ・ベ・ニコラエフ助教授、イ・ア・エルマコフ、シア・ベ・リフ教授、エス・ア・スボニツキー助教授、ヴェ・ベ・クリモフ、エム・カ・ブンキナ、イエ・エス・ゴロデツキー、イ・イ・オシマコフ助教授、エム・ベ・オサジコ助教授、ア・イエ・アンシリヤ、ヴェ・エス・デミヤネンコ、エム・エム・トルイピン、ヴェ・イ・ソモフ、エ・アンドリスなどである。くわしいことは、Вестник Московского университета, серия экономика, философия, право, No. 3, 1957, стр. 174-188. を参照。

さらに一九五七年九月科学アカデミー経済研究所において、「経済学教科書」の第三版の刊行とかんれんした経済学のいくつかの問題が審議された。「経済学教科書」の執筆者の一人であるオストロヴィーチャノフ会員の報告を中心に参加者がいろいろと意見をのべているが、第三版では全般的に本質的な改訂がくわえられている。くわしいことは Вoppoс экономик, No. 11, 1957, стр. 103-111 参照。